



下田市議会だより

9月
令和7年
(2025)
No.95

- P 1 新議会体制
- P 2 第86回黒船祭及び萩市・下田市姉妹都市提携50周年記念歓迎交流会
- P 2～3 5月臨時会・6月定例会ポイント
- P 4 議会改革特別委員会の設置
- P 5～7 産業厚生委員会審査報告、総務文教委員会審査報告
- P 7～10 市政を問う一般質問
- P 11 議案等の審議結果、議会内会派、表紙の情報、編集後記

新議会体制

5月臨時会で正副議長選挙が行われ、議長には中村敦議員が、副議長には渡邊照志議員が選任されました。また、6月定例会では議員選出の監査委員の選任議案が提出され、江田邦明議員が監査委員に就任しました。

【議長 中村 敦】



選挙により引き続き議長の重責を担うこととなりました。円滑な議会運営と福祉の向上、地域の発展の為に議会の力を最大限に発揮できるよう、誠心誠意努めてまいります。

かつてない難局を迎える下田市においては、当局と議会は侃々諤々、時に闘いながらも常に是々非々し、下田市の将来において最善の判断を下さなければなりません。

私たち議会は議員個々のスキルアップと、委員会の専門性を高めることにより、より高度な政策提言ができる少数精鋭集団として、市民の皆様の負託に応えられるよう取り組んでまいります。市民の皆様には引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【副議長 渡邊照志】



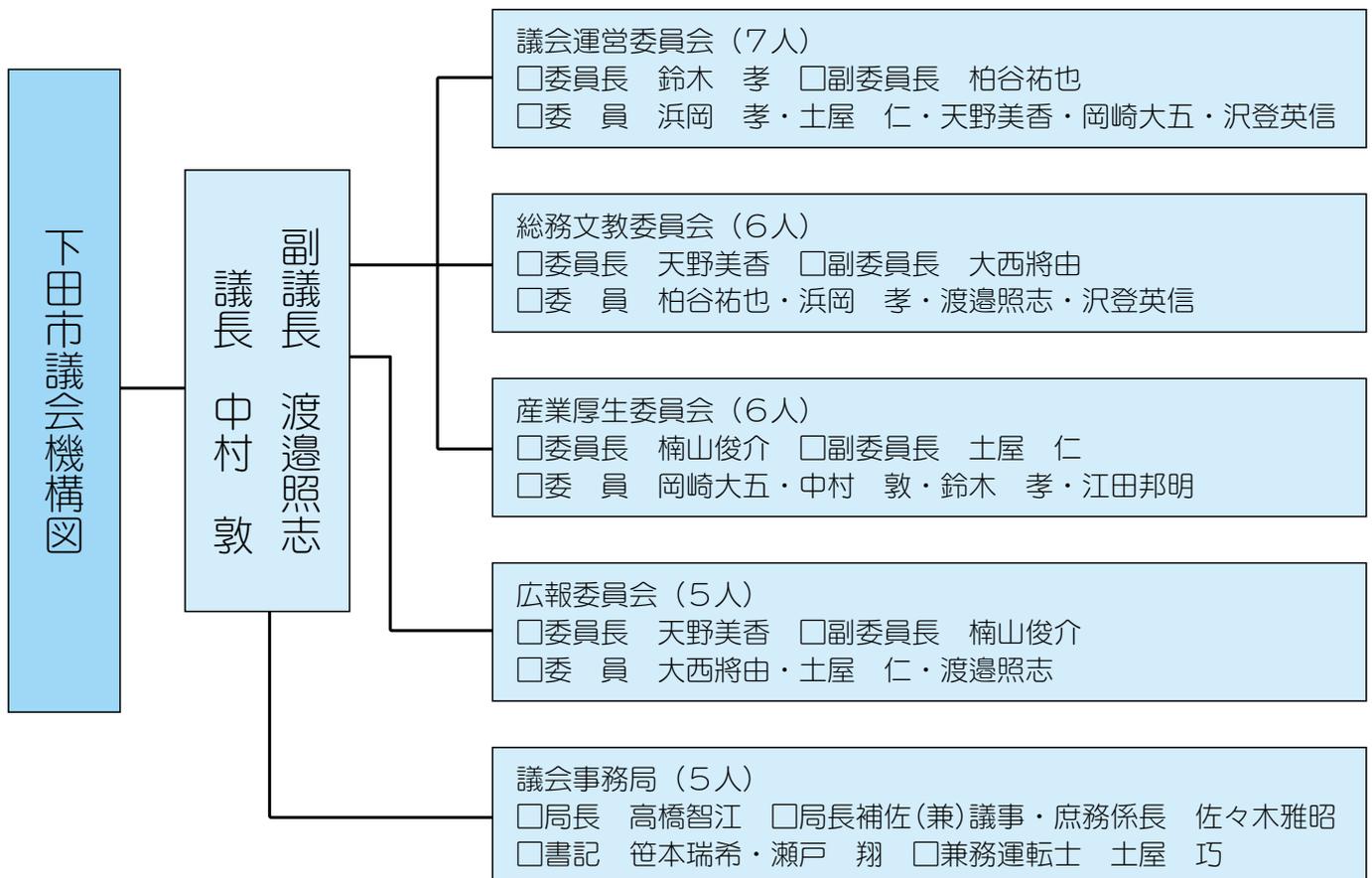
5月12日の臨時会において議員皆様のご推挙により副議長に就任いたしました。

役割の重要性、責任の重さを痛感しております。これからの2年間議長を支え、公正かつ円滑な議会

運営に努めていく所存です。

下田市においてはかつてない厳しい財政状況の中、少子高齢化、焼却場建設、廃ホテル、空き家問題等重要な課題が山積しております。

これらの課題を市当局、議会が連携し、又市民の皆様の意見を参考にし、一つ一つ解決するよう努力する所存です。市民の皆様には今後ともご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



第86回黒船祭及び萩市・下田市姉妹都市提携50周年記念歓迎交流会

〇姉妹都市提携50周年記念 歓迎交流



【萩市議会平田議長より記念品の贈呈】



【提携当時の様子を紹介する萩市議会斉藤副議長】

萩市との姉妹都市提携50周年という記念すべき年を、議長として迎えることが出来たことを光栄に存じます。

歓迎交流会では、提携の背景と経緯、当時の両市の状況を振り返るとともに、今後の交流の在り方についても意見交換しました。また、近代日本における吉田松陰先生の功績についても議論されました。

萩市訪問団は交流に先立って、下市内内に点在する松陰先生の足跡をたどるべく、吉田松陰寓寄処（蓮台寺）を見学し、黒船に向かって漕ぎ出した地である柿崎地区では松陰先生の銅像のある三島神社を参拝し、下田開国博物館では黒船来航時の下田の様子など熱心に見学したことが前述の議論にも拍車をかけたように思われました。

黒船祭には、萩市長・議長、職員、観光協会、萩商工高校と萩光塩学院の生徒を含め41名が来訪され、歓迎交流会では友好を深め、大いに未来を語り合いました。

萩市の高校生は、にぎわいパレードに参加した他、下田高校吹奏楽部との演奏会や、米海軍横須賀基地から参加のキニック高校も交えた4校の交流で、異文化の多様性を知り、同世代ならではの悩みを共感するなど、次世代へと続く友情を育む有意義な時間となりました。

「志を立てて以て万事の源と為す」松陰先生を縁とするこの姉妹都市提携が、今後50年のさらなる両市の友好と発展につながるよう、新たな志を立てんとするこの度の交流となりました。
（議長・中村 敦）



－ 5月臨時会総括 －

会期を5月9日から5月12日までの4日間とし、条例1件、専決2件の3議案が上程されました。うち、常任委員会に付託せず即決となった議案は2件で、特別交付税や事業費等の額の確定に伴う補正予算及び、地方税法等の一部改正に伴う軽自動車税の区分や固定資産税の減額措置等に関する税賦課徴収条例の改正で、いずれも原案どおり承認しました。

－ 6月定例会総括 －

会期を6月18日から6月25日までの8日間とし、条例1件、補正予算2件、報告1件、人事4件、契約1件、議員発議（意見書他）3件の12議案が上程されました。うち常任委員会に付託せず即決となった議案は5件で、任期満了に伴う人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについてが3件、監査委員の選任について、令和7年度教育用端末購入の締結についての2件でした。その他、両常任委員長から閉会中の継続調査申出書の提出があり、議会閉会中も常任委員会が所管する事務について、年間を通じて行政研究及び先進地視察を実施していくことを確認しました。一般質問には7名の議員が23件の通告に基づき、市政全般の課題等を市長、担当課長に問いました。

総務文教委員会に付託された「下田市職員の育児休業に関する条例及び下田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」、「令和7年度下田市一般会計補正予算（第1号）（総務文教委員会所管課分）」、産業厚生委員会に付託された「令和7年度一般会計補正予算（第1号）（産業厚生委員会所管課分）」、「令和7年度下田市水道事業会計補正予算（第1号）」については全会一致で可決されました。

意見書 6月定例会で採択された意見書は以下の2件で、それぞれ関係する大臣等に提出しました。

医師不足を解消し、安心できる地域医療体制の確保を求める意見書

地域住民が安心して生活するためには、救急医療や産婦人科・小児科医療などの必要な医療サービスがいつでも利用できることが重要であるが、全国的に小児科や産婦人科などにおける医師不足が深刻な問題となっている。下田市及び賀茂地域においても、令和7年1月末日をもって唯一の分娩機能をもつ個人医院が取り扱いを停止した。また、看護師や助産師の不足も同様に重要な課題となっている。

医師不足の解消に向け、研修病院、病院間連携体制及び小児救急電話相談窓口の整備など進められているが、国においても安心できる地域医療体制に向けた積極的な取り組みを進める必要がある。

よって国及び県に対し、下記の事項について実施されるよう強く要望する。

記

1. 地域医療の再構築に向けて、総合的なビジョンを早急に策定すること。
2. 救急医療体制及び周産期医療体制の整備・維持のための支援策の拡充を図ること。
3. 小児科医療等、医師不足が指摘される科目の診療報酬の抜本的な見直しを図ること。
4. 公的病院の強化を図るため、中核病院と地域医療機関の連携を強化するための対策を講じること。
5. 医科系大学の定員における地域枠の拡大を図るとともに、奨学金制度の充実など地元への定着を進めるための施策の充実を図ること。
6. 院内保育の確保や女性医師バンクの充実など、女性医師の仕事と生活の両立を図るための支援策を充実すること。
7. 看護師及び助産師不足に対して、積極的な対策を講じること。
8. 小児救急における電話相談事業充実のための対策を講じること。



国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書

いま、重くのしかかる国民健康保険税(料)は、高齢者や自営業者だけでなく、非正規雇用の拡大のもと所得が低い若い世代や被雇用者にとっても生活を圧迫する切実な問題となっている。

国は、低所得の方々の保険税(料)軽減措置として全国知事会等との協議の結果、毎年約3,400億円の財政支援を行っている。しかし、国民健康保険制度改革スタート後も全国知事会及び全国市長会から、3,400億円の確実な実施とあわせ、さらなる公費の投入が必要だと要望が出されている。

そもそも、国民健康保険税(料)がスタートした翌年の1962年当時の首相の諮問機関・社会保障制度審議会では、低所得者が多く、保険税(料)に事業主負担がない国民健康保険は相当額を国庫で負担する必要があり、被用者保険とのアンバランスは極力是正すべきと勧告して出発したもので、これは国民健康保険制度本来の理念である。

国民健康保険には他の保険にない均等割があり、特に、子どもに係る均等割は子育て支援への逆行にほかならず、全国知事会からも要望が提出され、2022年から未就学児の均等割の減免が実施されているが、さらなる支援が必要である。

公的医療保険は、国民に平等な医療を保障するための仕組みであり、加入する保険によって、負担や給付に大きな格差があることは、そもそも制度の趣旨に反する。同じ収入・世帯構成の家族が、加入する保険が違うだけで、保険税(料)の負担が大きく異なる格差を解消することは、社会の公平・公正という点からも欠かせないのである。

よって、国に対し、国民健康保険財政への国庫負担の増額することを強く要望する。



議会改革特別委員会の設置

下田市の議会改革に関する調査研究を行うため、7名の委員で構成する特別委員会を設置しました。

【調査事項】 議会改革の総合的な調査研究に関する事項

【委員会構成】 委員長 沢登英信 副委員長 浜岡 孝

委員 楠山俊介・江田邦明・岡崎大五・鈴木 孝・柏谷祐也

* 事前アンケートにあがった主な調査研究テーマ

- ・議会だよりの編集、情報公開など
- ・政治倫理規程の制定
- ・予算決算の審査
- ・議員定数
- ・議会内会派のあり方
- ・議員間討議の場
- ・議会の見える化
- ・議会報告会の開催
- ・広報広聴機能の強化（開かれた議会）
- ・常任委員会の通年活動
- ・政務活動費の導入
- ・議会BCP（オンライン委員会）の策定
- ・議員報酬等の検証
- ・反問権，施政方針への質問、事業評価、一般質問など、市当局と議会の関係



* 委員長挨拶

6月定例会において、議員7名で構成される議会改革特別委員会の設置が議決され、沢登が委員長に、浜岡孝議員が副委員長に選任されました。議会改革の総合的な調査研究をテーマとし、調査研究の期間は1年を単位として、全てのテーマについて審査報告し、審議が終了するまでとされています。

議会と議員は、住民の代表機関にふさわしい活動をしているか、自問しなければなりません。人口減少のなか、30年以上も続く低調な経済状況で、旅館やホテルの廃業、商店街のシャッター通り化、産科機能の停止、中学校の統合、幼稚園・保育所の閉鎖など、市の基盤が縮小崩壊しつつあり、老朽化した橋の改修、広域ごみ処理問題など課題が山積しております。

市を支え後継者となる若者は、仕事を求め流出しています。下田市がこのような危機的状況を示している中で、議会と議員は、個人としての議員活動や市当局が提出してきた議案をチェックし、市当局の執行を監視するだけでは不十分です。議会が住民と共にまちづくりに取組、政策提案し、条例制定することが求められています。

このようなことに応えられる議会となるよう、委員全員で研究し、市当局及び市民の皆様のご支援をいただき議会改革を進めていきたいと思っております。



産業厚生委員会所管の主な審査項目を紹介
します。

産業厚生委員会

令和7年度下田市一般会計補正予算（第1号）

予防接種事業 定期予防接種（A類・B類）業務委託 1,217万3千円

A類疾病	小学6年生が対象	子宮頸がんワクチン接種	自己負担なし
B類疾病	65歳以上の方が対象	新型コロナウイルスワクチン接種	自己負担7,000円

介護保険施設等対策事業 介護施設等物価高騰対策支援金 100万円

介護施設に対する物価高騰対応の支援金として、当初予算で1,000万円を計上しましたが、介護施設において物価高騰の影響が強く、食材費や燃料費の不足が生じたため、追加計上するものです。下田市は国の物価高騰対応の交付金を、医療や介護・社会福祉施設の支援へ優先的に充当しています。

母子保健相談指導事業 消耗品費 10万円

分娩施設が遠方になったことを受け、妊産婦の安心安全と負担軽減のために、分娩施設への移動中や出産直前の宿泊施設での破水に備え、防水シートや破水汚染防止セットを配布するものです。

水産振興事業 磯焼け対策啓発業務委託 14万3千円

海の環境や水産業において喫緊の課題である「磯焼け」をテーマとした上映会・講演会を開催し、市民の皆様にもその実態を周知・理解していただくものです。



漁港管理事業 漁港施設維持補修工事 270万円

白浜地区にある板見漁港の浚渫工事を行うものです。

世界一の世界一の世界一基金 世界一の世界一基金積立金 618万8千円

令和6年度末基金残高は現在3,400万円程ですが、令和6年度はふるさと納税から2,000万円程を積立て、3,000万円程を取崩し事業費としています。基金残高は、減少傾向ですので対象事業の見直しが必要です。基金が活用される事業は、自然体験教室及び夏期海岸対策事業、世界一の世界一基金事業、ユニバーサルビーチ運営業務です。

自然体験教室	市内小学生等を対象としたマリン講座の開催
夏期海岸対策事業	下田市にある10か所の海水浴場を安全・安心に管理運営するための事業
世界一の世界一基金事業	アウトドア・自然体験案内所「しーもん」を運営する事業
ユニバーサルビーチ運営業務	障がいの有無に関係なく誰でも海水浴ができるビーチを目指す取り組み

景観まちづくり基金 景観まちづくり基金積立金 431万4千円

本年度は、景観計画・稲梓地区ガイドライン策定及び修景舗装工事、まち遺産「土佐屋」・「雑忠」の改修工事補助金に基金が活用されます。



令和7年度下田市水道事業会計補正予算（第1号）

固定資産購入 下田配水池用地購入費 1,100万円

上水道施設として重要な下田配水池の用地はこれまで借地として使用してきましたが、所有者と購入に向け協議ができる状況になったことから、円滑な管理・運営を目指し、購入に向け必要な手続きを進めるものです。



総務文教委員会所管の主な審査項目を
紹介します。



5月臨時会

下田市税賦課徴収条例の一部改正

改正の内容は以下の3点です。

項目	内 容	施行期日
個人市民税	特定親族特別控除の創設に伴う規定等の整備で、控除対象となる大学生年代の子の所得要件を拡大するとともに、一定の所得を超えた場合でも親等が受けられる控除の額が段階的に遡減する仕組みが導入されることによる、所得控除への特定親族特別控除額の追加等。	令和8年 1月1日
市たばこ税	加熱式たばこの課税方式の見直しで、紙巻たばこに比べ、加熱式たばこの重量が軽く、税額が低いため、現在、重量と価格により紙巻たばこの本数に換算している課税方式を重量のみで換算する方式に見直す他、一定の重量以下のものは、1本をもって紙巻1本に換算する仕組みとするもの。	令和8年 4月1日
公示送達	従来のように公示事項が記載された書面を市の掲示板に掲示する以外に、市の事務所に設置した電子計算機の映像面に表示したものを閲覧することができる状態におく措置を可能とするもの。	令和8年 6月末

※公示送達とは？：書類の送達を受けるべき者の住所、居所等が明らかでない場合又は外国においてすべき送達につき困難な事情があると認められる場合は、書類の送達の特例として、公告することにより、書類の送達が有効になされたこととするもの。

6月定例会

下田市職員の育児休業等に関する条例及び下田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

国家公務員の「仕事と生活の両立支援の拡充」に係る措置がなされ、下田市職員にも適用するため次のように条例を改正されたものです。

(1) 育児時間の多様化に係る関係規定の整備

ア 従来の育児時間（1日・2時間を超えない範囲）を始め又は終わりに限る取り扱いの廃止
イ 1日当たりの上限がなく取得できる規定の追加
ウ 部分休業の請求に係る承認時間の単位、期間、期間内の上限時間、請求内容を変更できる規定の追加
エ 部分休業の取り消し事由の追加

(2) 子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置

ア 職員本人又は配偶者が妊娠・出産した旨の申出があった場合における仕事と育児の両立支援制度等の追加
イ 3歳に満たない子を養育する職員に対する育児に係る仕事と育児の両立支援制度等
ウ 子の心身の状況や家庭の状況に起因して発生、又は予想され両立の支障となる事情の改善への配慮

令和7年度下田市一般会計補正予算（第1号）

物価高騰対応重点支援給付金事業 物価高騰対応重点支援給付金（不足額給付） 7,000万円

昨年度、実施された定額減税で減税しきれなかった方のうち、令和6年分の所得税額等の確定に伴い、令和6年度中に給付されるべき額に不足が生じている2,000世帯に対して追加給付を行うものです。

防災対策総務事務 消耗品費（災害時協力井戸） 64万7千円

災害時協力井戸へ掲示する標識を作成するためのものです。なお、昨年度に水質検査を行った市内40箇所に加え、本年度新たに40箇所の設置を予定しています。

地域振興事業 自治総合センターコミュニティ助成金補助金 100万円

立野区公会堂にエアコンを設置するための工事費を補助するものです。
※自治総合センターコミュニティ助成金とは？：一般財団法人自治総合センターが行う宝くじの事業収入を財源とする社会貢献事業で、地域コミュニティの備品購入費用や施設の整備費用などに利用されています。



【災害用井戸の標識】

小学校教育振興事業・中学校教育振興事業 教育用端末設定業務委託 982万1千円
 (小学校599万7千円、中学校382万4千円)

当初予算で共同調達したGIGAスクール用のタブレット端末を、各自治体毎の使用目的に沿って以下の設定を行うための業務委託です。

1	ネットワーク機能	無線LANネットワークへの接続設定
2	端末管理機能	MDMの環境構築
3	学習用ソフトの導入	新しい端末への学習ソフトの導入
4	必要外ソフトの利用制限	有害サイトの制限

「タブレット」
1年 内藤つばみ



スポーツ推進事業 下田市スポーツコミッション補助金 100万円

スポーツの振興に向け、官民一体となり大会や合宿誘致・マリンスポーツ普及に取り組むものです。「静岡県スポーツまちづくり補助金」の採択を受け、秋に開催を予定している日本サーフィン連盟のプロリーグである「Sリーグ」の大会に合わせ、共催事業を実施するものです。

【下田市スポーツコミッションについて】



「サーフィン」
1年 鈴木 大雅

【イラスト】
下田高校芸術部(美術)

東京オリパラホスト
タウン推進協議会
(H29～)

スポーツ合宿・大会
誘致推進協議会
(R5～)

発展的統合

下田市
スポーツ
コミッション

【事業概要】

- ・五輪選手等の招聘
- ・サーフィン普及
- ・文化交流

【事業概要】

- ・スポーツ合宿
- ・大会誘致
- ・コミッション設立準備
- ・スポーツ推進計画策定

市政を問う一般質問

※議長(中村敦議員)及び監査委員(渡邊照志議員)は、慣例により一般質問を行っていません。

江田 邦明 議員



1. 広域連携及び広域行政について
2. みなとまちゾーンの活性化について
3. 海水浴場の管理運営について



【動画】

1. 令和7年5月1日現在の下田市の人口は、県市町別人口推計で18,220人とされており、将来推計より5年ほど早く人口減少が進んでいます。平成の大合併を選択できなかった下田市にとって、住民生活の質の維持に向けた、広域連携及び広域行政の施策について問いました。①賀茂地域広域連携会議の取組、②関係する市町の全てに共通する事務を共同処理しない場合でも設けられる複合的一部事務組合の有効性。

2. まどが浜海遊公園を中心とする「みなとまちゾーン マリンパークエリア」における取組や、今後の方針について問いました。①旧下田富士屋ホテルへの対応、②まどが浜海遊公園と下田港内係留施設(ボートパーク計画)の関係、③柿崎海岸漂着ごみや散策路(松陰の小径、ハリスの小径)美化への取組、④下田港内港の放置船への対応。

3. 時代の変化に対応した海水浴場及び夏期以外の海岸と下田市の関わりを維持していくにあたり、次の点について問いました。

①下田市海水浴場に関する条例の改正、②海水浴場を「公の施設」とすること、③同条例における委託方法と公共的団体の取扱い、④下田市夏期海岸対策協議会への補助金推移とその必要性、⑤サーフシティ構想に基づく施設整備・環境保全・通年活用。



【崩壊状態の旧下田富士屋ホテル】

楠山俊介議員



1. 観光の産業化への位置づけ・戦略・推進について
2. 森林・里山・路網整備並びに「一條・稲梓線」整備について
3. 自治体における婚活支援事業について



【動画】

1. 観光を総合・中核・地場産業とし循環型経済による「全ての人々が暮らしやすいまちづくり」に寄与することが必要です。その為に観光関連の団体や業界・行政において人材育成・人材確保・組織活性化が必要不可欠です。新たな価値観や多様化、人口減少・少子高齢化、富裕層や外国人への対応としての戦略が必要です。特に海の通年型利活用・魅力化・施設整備は喫緊の課題です。その推進として観光振興の独自財源である入湯税増額や宿泊税、受益者の負担金や協力金・使用料等の導入を検討し、観光による経済効果を数値化・分析・明示して観光産業の目的・意義・戦略を明確にする「経済の見える化」が必要です。

2. 国の森林環境譲与税・県の森の力再生事業を活用した森林整備を積極的に進めるべきです。人工林再生整備に偏向せず「放置された竹林・広葉樹林」の整備として有害鳥獣対策としての緩衝帯整備や下草育成による水質浄化力の向上・表土流失防止を進めるべきです。森林整備の推進のために林道等各種道路を連携した路網整備や木質ペレットの産業化、山の観光の魅力化・商品化を推進すべきです。伊豆縦貫道の肋骨道路・地域交流化・防災対応として「一條・稲梓（横川）線」の道路整備を国県へ要望すべきです。

3. 未婚化・晩婚化が進む中、定住促進・少子化問題の解決を目指し、結婚に伴う新生活の支援・子育て支援とともに自治体による婚活支援が必要とされ下田市においても事業化されます。県市町が運営する「ふじのくに出会いサポートセンター(しずおかマリッジ)」を活用し福祉事務所を窓口に進められます。地域や企業の協力を得ながら「下田らしい楽しい」婚活支援事業を要望・提案しました。

大西將由議員



1. サーフシティ構想について
2. 秋山翔吾選手の自主トレについて
3. 災害協定を含めた防災について
4. ふるさと納税について



【動画】

1. 令和5年9月定例会におけるサーフタウン構想についての質問時の答弁では、これからサーフィン関係者を中心とした作業部会で、まず構想案を作成するとのことでしたが、その後、委員の皆様のご尽力により本年3月にサーフシティ構想が策定されました。感謝いたします。そこで、サーフィンを活用した関係人口創出、市民への周知の方法、ハード面の整備の予定など、今後の市の取組について、4項目の質問をしました。

2. 秋山翔吾選手においては来年1月の自主トレに来られた場合、節目の10年目になりますが、イベント等予定していることはあるのか。また、地元である横須賀市の盛り上げ大使であり、本年1月には下田市応援大使に就任していただいたことによって、横須賀市との開国のまちとしての野球をはじめ、その他のスポーツまたはスポーツ以外の交流等は考えているかなど、4項目の質問をしました。

3. 昨年12月定例会における防災全般についての質問時では、下田市は災害時において、荒川区、葉山町、那須町とは相互応援、下田温泉旅館協同組合とは宿泊施設の協定を締結していますが、迅速な被害状況の確認や人命救助に必要となるドローン等先端技術に関する事業を展開する企業との協定はありませんでした。早期の締結を要望したところ、本年5月1日にウインディーネットワークと災害支援協定を締結していただきました。いざという時の備えが一つ増えました。そこで、協定の具体的な内容と今後の計画及びそれを含めた防災について質問をしました。

4. 2024年度のふるさと納税実績は、残念ながら対前年比で件数2,860件、寄付総額1,585万9千円の減少となりました。そこで、その結果に対しての要因と中間事業者の選定を含めた実施体制の抜本的な見直しの必要性など、今後の市の取組について、2項目の質問をしました。

沢登英信議員



1. 南伊豆地域広域ごみ処理事業の破綻と下田市のごみ処理事業について
2. 旧下田グランドホテル整備案について
3. 下田城址の保存と活用について
4. 防災対策上の諸問題について



【動画】

1. 検討6年の結果、令和7年6月2日南伊豆地域清掃施設組合の運営会議で南伊豆町が、同組合で進めてきた広域ごみ処理事業からの離脱を表明したと報道されています。広域ごみ処理事業の破綻が明らかのもとで、下田市のごみ処理事業をどのように進めることになるのかお尋ねしました。

可燃物のうち紙・布類が48%を占めている現状を考え、資源化計画を実施し、ごみ焼却量を半分以下にしましょう。また、南伊豆町のごみは埼玉の方に持っていくのではなく、下田市で焼却するなど、南伊豆町との共同化を検討すべきです。

2. 令和4年3月定例会で、所有者が不在の物件にははいけないので、清算人から100万円で旧下田グランドホテルの建物と土地14,453㎡を購入し、その解体費は5億円とされました。令和7年3月「下田公園再整備基本構想策定業務」報告書では、解体費は9億6,200万円かかるとしています。人が入れるようにするためには、更に1億8,800万円の法面工事が必要であり、計11億5,000万円をかけなければなりません。安全対策だけして人が入れないようにして、国や県にはたらかけ時期を待つことが最善の方策だと思えます。

3. 下田城址は、下田公園であり1973年から市指定文化財となっています。「下田城址の保存を推進する会」は、やり切れなかった3D地形測量、保存歴史の伝承、観光への活用、学校における学習機会の確保、国県による文化財指定を市教育委員会に要望しましたが、教育委員会としてはどのように受け止められているのでしょうか。

4. 中部電力浜岡原発の全面停止(2011.5.14)から14年になるのに合わせ、中日新聞は県内36首長にアンケート調査を行い、賛否とその理由を報道しました。

賛成は下田市と小山町、伊豆市で、松木市長は「多角的手法により安定した電力供給を図る必要がある」と発言しています。反対は南伊豆町や富士宮市、裾野市等で、南伊豆町長は「過酷事故がおこれば南伊豆町民の命を守ることができない」とする見解について、下田市長はどのようにお考えでしょうか。

鈴木孝議員



1. 下田市における教育DXについて
2. 高校通学における教育格差の是正と県への働きかけについて



【動画】

教育DXの推進は、単なるICT機器の導入にとどまらず、学びの内容や手法、学校運営、組織文化に至るまで、教育全体の在り方をデジタル技術によって抜本的に変革するものであると考えます。下田市においては、個別最適な学びの実現や教員の業務負担軽減、不登校や通学困難な児童生徒への対応において、教育DXがどのように活用されているのか、これまでの成果と課題、今後の改善計画についてお伺いしました。

また、下田市を含む賀茂地域では、高校進学の実現が限られ、長距離通学を余儀なくされる生徒が多くいます。公共交通の利便性の低さから、通学時間や交通費が大きな負担となっており、これが教育格差の一因になっていると考えます。静岡県の高校通学費補助制度では、厳しい所得制限により令和6年度の対象者が県全体で90数名にとどまり、支援を必要とする中間層が取り残されているのが現状です。さらに最低賃金の上昇により、補助対象者の減少も懸念されます。

こうした課題を受け、静岡県に対しては、最低賃金や物価の変動と連動した柔軟な所得基準の導入、過疎地域や遠距離通学地域に特化した特例制度の創設を要望すべきだ考えます。この問題に対する市の認識と、県への働きかけの方針についてお伺いしました。

さらに、教育DXは通学支援などの物理的支援と並んで、地理的制約を越えて教育機会の平等を実現する重要な手段です。

賀茂地区や静岡県の教育長の会議等において、下田市の中学生が卒業後に直面する高校教育におけるDXの進め方や教育格差の是正について議論がなされているか伺いました。

柏谷 祐也 議員

1. 森林整備及び活用について



【動画】



森林に生息する植物は、概ね5層の段階構造に分かれ、異なる植物が同じ場所に生息することで、各層を構成する種が、光や水などの資源を効率よく分配できます。そして、光合成によってCO₂を吸収し、酸素を作り出すだけでなく、大量に炭素を貯留する力があります。さらには、年月をかけて育った植物の根は、土壌層の奥深くまで到達して網のように広がり、土砂の流出を防ぐ効果もあります。また、土壌には、動物の死骸・落ち葉・枯れ枝に含まれる有機物を無機物に変換する役割があり、分解されることで窒素・リン・カリウムなどの栄養素が生成され、水となり川から海へと流れ、植物プランクトンや海藻を育て、海洋生物等の命を支えています。海と山は、水と栄養の流れを通じて繋がり、森林は保全の対象にとどまらず、海の恵みまでも育む大切な役割を担っています。

このような森林の重要性を踏まえ、全国的に森林の荒廃や管理放棄地の増加により、生物多様性の喪失や土砂災害、水源涵養機能の低下が懸念されていることから、本市も計画的に森林整備を進めております。しかし、そうした整備には多額な財政的負担が伴います。現在、森林環境譲与税を森林整備等に充てておりますが、整備には終点がなく限られた財源では持続的な取組が難しくなることも懸念されます。

森林環境譲与税の用途については、間伐等の森林の整備に関する施策と人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備の促進に関する施策に充てるのであれば、交付された自治体の区域内での活用制限はなく各自治体の判断で展開できるため、森林を有さない都市部の自治体と協定を結び、都市部の財源を活かし、森林を有する当市でCO₂吸収に貢献する森林整備や産業振興、森林環境教育フィールドの枠組みの構築も可能ではないかと問いました。

岡崎 大五 議員

- 1. 黒船祭と姉妹都市関係について
- 2. ふるさと納税をいかに増やすか？
- 3. 観光の通年化と浜の安全対策
- 4. 二地域居住推進事業
- 5. Jクレジット制度の導入と財源化に向けて
- 6. 下田港の活用と島交流について



【動画】



1. 黒船祭は「平和、友好、国際親善」を目的とした祭りで、唯一無二と言えるほど、世界的にも貴重です。この格調高い精神を忘れてはならない。そのためにも、下田市だけでなく、多方面からの理解や協力、支援が必要なこと、姉妹都市ニューポート市とのさらなる関係強化を訴えました。2. 下田市のふるさと納税は、令和6年度は減少するなど伸び悩んでいます。中間業者の見直しや、課を横断した協力体制を敷き、商品開発と産業の育成に力を注ぐことを指摘しました。3. 観光の通年化、インバウンド客が増加傾向にあり、このGWには事件も起こっています。主に観光客に対する防犯体制の確立を求めました。4. 3月に採択された「二地域居住促進先導的プロジェクト実装事業」について、下田市との関わり方や、取り組み、事業の意義についてたずねました。5. 3月から始まった稲梓県営林のJクレジット事業やJブルークレジットの内容の説明を求め、市有林や海藻の活用による財源化を質問しました。また令和5年に発表された「下田ゼロカーボン宣言」の具体的な取組…ごみ減量化対策、公用車のEV化、新庁舎におけるZEBについても質問しました。6. 最近、活気が出始めている利島、新島、式根島、神津島との交流や、まどが浜に建設予定の「ポートパーク」（静岡県）、下田港に寄港が見込まれる「Rヨット」等豪華客船の受け入れなどに伴い、下田港の整備を要望すると同時に、それぞれの具体的な進捗状況について質問しました。



【写真は、5月28日の行われた利島、新島、神津島からの議長、副議長と経済交流会の様子。その他、下田市議会議員との懇親会や、観光協会との意見交換会も開催されました。】



令和7年5月臨時会・6月定例会 審議結果

5月臨時会

報第1号	専決処分の承認を求めることについて (令和6年度下田市一般会計補正予算(第12号))	承認
報第2号	専決処分の承認を求めることについて (下田市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の制定について)	承認
議第44号	下田市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決

6月定例会

報第3号	令和6年度下田市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	議決不要
諮第1~3号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	適任
議第45号	監査委員の選任について	同意
議第46号	令和7年度教育用端末購入契約の締結について	原案可決
議第47号	下田市職員の育児休業等に関する条例及び下田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第48号	令和7年度下田市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
議第49号	令和7年度下田市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
発議第4号	議会改革特別委員会の設置について	原案可決
発議第5号	医師不足を解消し、安心できる地域医療体制の確保を求める意見書の提出について	原案可決
発議第6号	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書の提出について	原案可決
	静岡県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙	
	常任委員会の閉会中の継続調査について	

議会内会派(令和7年9月1日現在)

日本共産党	(1人)	沢登英信
市政会	(2人)	江田邦明・天野美香
清新会	(6人)	渡邊照志・楠山俊介・中村 敦・土屋 仁・浜岡 孝・大西將由
公明	(1人)	鈴木 孝
民希一新	(1人)	柏谷祐也
市民のみかた	(1人)	岡崎大五

表紙の情報

表紙絵 下田高校芸術部(美術)3年 ^{いたがき}板垣 ^{みな}美菜
表紙題字 下田高校芸術部(書道)2年 ^{ささきはるま}佐々木遙馬

9月は季節の変わり目。少しずつ空気が澄み、朝の光に秋の気配を感じるようになってきました。今回は、青空に昇る朝日と、その光を映す海の様子を描いています。オレンジ色に染まる空と静かな海面のコントラストから、新しい一日の始まりを感じていただけたら嬉しいです。まだ暑さの残る日もありますが、この表紙を通して、少しでも爽やかな気持ちになっていただけますように。

【板垣 美菜】

編集後記

本年6月定例会から議会も新体制となり、広報委員会も新しいメンバーでスタートしました。下田高校の生徒さんには、本年度も市議会だより発行への協力をお願いし、皆様には、引き続き生徒さんたちの作品も楽しみにご覧いただければと思います。

本市においては、多くの課題が山積ですが、この市議会だよりが市民の皆様にとって身近なものとして、日々の暮らしの中でお役に立てれば幸いに思います。今後より一層、多くの方々にご愛読いただけるよう構成してまいります。(天)

下田市議会の活動に役立てるため、市民の皆様の声を電話・メール・FAXで右記(欄外記載の連絡先)までお寄せください。



- この広報誌は、ユニバーサルデザインをコンセプトに開発された可読性・視認性・判別性に優れたUDフォントを使用しています。
- この広報誌は、再生紙を使用しています。

発行 下田市議会
編集 広報委員会
住所 下田市河内一〇一

TEL 0558-2220
FAX 0558-271007
E-mail: gkaijinmu@city.shimoda.lg.jp

広報委員会
委員長 天野美香
副委員長 楠山俊介
委員 大西將由 土屋 仁 渡邊照志

議会HP

